

南房総市中継施設整備及び運営事業

入札説明書

令和6年10月

南房総市

目 次

I	入札説明書等の定義	1
II	特定事業の選定に関する事項	2
III	事業者の募集及び選定に関する事項	6
IV	提案に関する事項	15
V	審査及び選定に関する事項	17
VI	特定事業契約に関する事項	19
VII	事業実施に関する事項	20
別紙1	事業スキーム図	22
別紙2	対価の構成と改定方法	24
別紙3	モニタリング基準	30

入札説明書で用いる用語を以下のとおり定義する。

本市	：南房総市をいう。
本事業	：中継施設整備及び運営事業をいう。
整備	：本施設の設計及び建設（計画地の造成を含む）をいう。
管理運営	：本施設の運営（運転、維持管理、補修、可燃ごみの運搬、ＳＰＣを設立する場合は、ＳＰＣ経営等を含む。）をいう。
特定事業の選定	：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 7 条に規定されている事項。本事業においては、ＰＦＩ 事業に準じた ＤＢＯ方式を採用することから、これにより実施することが適切であると公共施設等の管理者等が認める事業を選定することをいう。
提案書類	：要求水準書を基に入札参加者が本市へ提出する本施設の整備・運営に関する提案図書をいう。
新焼却施設	：木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、鋸南町及び本市の 7 自治体で実施している第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業により整備される新たな焼却施設をいう。
可燃ごみ中継施設	：本市から発生する可燃ごみ等をコンパクト・コンテナに積替え、脱着装置付コンテナ運搬車により新焼却施設までの運搬中継を可能とするための施設をいう。現行の循環型社会形成推進交付金制度における「廃棄物運搬中継施設」として整備を行うものである。
資源化施設	：本市から発生する不燃・金物類・小型家電製品、空きびん・ガラス・せともの、粗大ごみ、空き缶、ペットボトル、紙・布類、プラスチック製容器包装、その他プラスチックを選別・圧縮・保管する施設をいう。現行の循環型社会形成推進交付金制度における「マテリアルリサイクル推進施設」として整備を行うものである。
計量棟	：本施設に搬入されるごみ等の計量及び持込ごみの料金收受を行うとともに、本市が本施設全体を管理するための機能（事務室、研修室、会議室、休憩室、更衣室等）を持つ施設をいう。
外構施設等 本施設	：構内道路、構内排水設備、防災調整池、植栽、駐車場、洗車棟、門囲障等をいう。 ：本事業において整備する可燃ごみ中継施設、資源化施設、計量棟、外構施設等を総称していう。
ＤＢＯ方式	：Design（設計）、Build（建設）、Operate（運営）を民間事業者に一括して委ねる民活事業手法をいう。
ＳＰＣ	：選定された入札参加者の構成企業が本事業の運営を実施するために株主として出資し設立する特別目的会社（Special-Purpose-Company）をいう。
事業者	：本市と本事業の基本契約を締結する選定事業者をいう。選定された入札参加者の構成企業及びＳＰＣを設立する場合は、ＳＰＣで構成される。
設計・建設企業	：事業者のうち本施設の設計及び建設を行う者をいう。
運営企業	：事業者のうち本施設の可燃ごみ中継施設の管理運営業務を行う者をいう。
運搬企業	：事業者のうち中継可燃ごみの運搬を行う者をいう。
入札参加者	：本事業の入札に参加する企業若しくは企業グループをいう。
構成企業	：入札参加者を構成する企業をいう。
代表企業	：入札参加者を代表する企業をいう。ＳＰＣを設立する場合は、ＳＰＣの最大出資者となる。
構成員	：ＳＰＣを設立する場合は、構成企業のうち、ＳＰＣに出資を行う企業をいう。
協力企業	：ＳＰＣを設立する場合は、構成企業のうち、ＳＰＣに出資を行わない企業をいう。
実施方針	：令和 6 年 9 月 9 日公表の南房総市中継施設整備及び運営事業実施方針をいう。
入札説明書等	：本事業の入札公告に際して配布する入札説明書、要求水準書、基本協定書（案）、特定事業仮契約書（案）、落札者決定基準及び様式集をいう。
基本協定	：本市と落札者が、事業契約締結のために必要とする権利、義務及び手続きについて定める協定をいう。
基本契約	：事業者の本事業を一括で発注するために、本市と事業者で締結する契約をいう。
建設工事請負契約	：本事業における整備の実施のために、基本契約に基づき、本市と設計・建設企業が締結する契約をいう。
運営委託契約	：本事業における運営の実施のために、基本契約に基づき、本市と運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）及び運搬企業が締結する契約をいう。
特定事業契約 モニタリング	：基本契約、建設工事請負契約及び運営委託契約の 3 つの契約をまとめた総称をいう。 ：運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が実施する整備及び運営の実施状況について、本市が行う本事業の監視をいう。

I 入札説明書等の定義

本市は、本施設の整備及び運営事業について、民間事業者の創意工夫及びノウハウを活用すべく、「南房総市中継施設整備及び運営事業」を民間事業者への公募により実施することとした。

本入札説明書は、本市が本事業を実施する事業者を総合評価一般競争入札方式により募集及び選定するに当たり、入札に参加しようとする者に配布するものである。

なお、本入札説明書に併せて配布する要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書(案)、基本仮契約書(案)、建設工事請負仮契約書(案)、運営委託仮契約書(案)、その他これらに付属又は関連する資料も本入札説明書と一体の資料とする。

また、入札説明書等と先に本市が公表した「実施方針」との間に異なる点がある場合には、入札説明書等の規定が優先するものとする。

II 特定事業の選定に関する事項

1 事業内容に関する事項

(1) 事業名称

南房総市中継施設整備及び運営事業

(2) 対象となる公共施設等の種類

一般廃棄物処理施設（廃棄物中継施設及びマテリアルリサイクル推進施設）

(3) 公共施設等の管理者

南房総市長 石井 裕

(4) 事業目的

本市では、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、鋸南町及び本市の7自治体で実施している第2期君津地域広域廃棄物処理事業により新たな焼却施設の建設を推進している。

本事業は、本市及び鋸南町で発生する可燃ごみ等を効率的かつ確実に新焼却施設に運搬を行うことを目的に、可燃ごみ中継施設の整備及び運営、住民等が自ら搬入する一般廃棄物の受入、資源ごみ・粗大ごみ等の可燃ごみ以外の一般廃棄物を選別・圧縮・保管・貯留するため整備する資源化施設の整備を行うものである。

併せて、本事業において、本市が本施設の整備及び運営の業務を民間事業者に一括かつ長期的に委ねることにより、民間事業者が創意工夫をし、本施設の市財政負担の縮減及び公共サービスの水準の向上を図ることを目的とする。

(5) 本施設の概要

表1 本施設の概要

計画地	建設予定地	千葉県南房総市検儀谷地先
	敷地面積	約 14,000 m ²
可燃ごみ中継施設	処理対象物：可燃ごみ（家庭系及び事業系） 中継方式：コンパクト・コンテナ方式 施設規模：可燃ごみ圧縮・積替設備 63t/日 可燃ごみ破碎能力 8.2t/日 （うち 5.0t/日以上は破碎機による処理とする） 運搬中継方法：コンテナ運搬車による運搬中継	
資源化施設	処理対象物：不燃・金物類・小型家電製品、空きびん・ガラス・ せともの、粗大ごみ、空き缶、ペットボトル、紙・布 類、プラスチック製容器包装、その他プラスチック 施設規模：空き缶選別・圧縮設備 1.1t/日 各種ストックヤード	

(6) 事業内容

ア 事業方式

本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号。以下「PFI 法」という）に準じて実施する事業であり、事業者が、本市の所有となる本施設について整備、運営を一括して受託する DBO 方式とする。なお、本施設のうち資源化施設については整備のみとする。

イ 契約の形態

- (ア) 本市と事業者は、基本契約を締結する。
- (イ) 基本契約に基づいて、本市は、設計・建設企業と本事業に係る建設工事請負契約を締結する。
- (ウ) 基本契約に基づいて、本市は、運営企業（SPC を設立する場合は、SPC）及び運搬企業と運営委託契約を締結する。
- (エ) 基本契約、建設工事請負契約、運営委託契約の 3 つの契約をまとめた特定事業契約の各々についての締結主体を「別紙 1 事業スキーム図」に示す。

ウ 事業期間

事業期間は、次のとおりとする。

- (ア) 整備期間：令和 7 年 4 月から令和 9 年 3 月までの 2 年間
- (イ) 運営期間：令和 9 年 4 月から令和 29 年 3 月までの 20 年間

表 2 整備・運営の時期

年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
設計・建設			
供用開始			

エ 事業期間終了後の措置

運営企業（SPC を設立する場合は SPC）は、事業期間終了時に本施設を本市の定める明け渡し時における施設の要求水準を満足する状態を保って、本市に引継ぐものとする。

オ 事業の対象となる業務範囲

事業者が行う業務の範囲は次のとおりとする。また、各項目の詳細については「要求水準書」に示すとおりとする。

- (ア) 事業者が行う業務
 - ア) 設計・建設業務
 - ① 設計業務（補完的な測量・地質調査等、本業務の実施に必要な調査等を含む）
 - ② 建設業務
 - ③ その他関連業務（事業者が行うべき近隣対応、本市が行う手続き等の支援）
 - イ) 管理運営業務

- ① 可燃ごみ中継施設の運転管理業務
- ② 可燃ごみ中継施設の維持管理業務
- ③ 可燃ごみ中継施設の環境管理業務
- ④ 可燃ごみ中継施設の物品・用役調達業務
- ⑤ 可燃ごみ中継施設からの搬出管理業務（中継可燃ごみの運搬業務を含む）
- ⑥ 可燃ごみ中継施設の情報管理業務
- ⑦ その他関連業務（可燃ごみ中継施設の清掃業務、安全管理、警備等）

（イ）本市が行う業務

ア）設計・建設に関する業務

- ① 近隣同意の取得、近隣対応（本市が行うべきもの）
- ② 一般廃棄物処理施設の設置届出
- ③ 循環型社会形成推進交付金申請手続き
- ④ 事業者が行う本施設の設計及び施工の監理
- ⑤ その他これらを実施するうえで必要な業務

イ）管理運営に関する業務

- ① ごみの収集、運搬及び搬入（中継可燃ごみの運搬業務を除く）
- ② 計量棟における受付・計量業務（自己搬入ごみの料金徴収を含む）
- ③ 資源化施設の運転管理
- ④ 資源化施設の維持管理業務
- ⑤ 資源化施設の環境管理業務
- ⑥ 資源化施設の物品・用役調達業務
- ⑦ 資源化施設からの搬出管理（資源物等の売却先の選定を含む）
- ⑧ 危険物・有害物・適正処理困難物の処分
- ⑨ 資源化施設の情報管理
- ⑩ 事業者が行う施設運営のモニタリング
- ⑪ その他関連業務（敷地全体の植栽管理、可燃ごみ中継施設以外の清掃業務、安全管理、警備等）

カ 事業者の収入

本事業における事業者の収入は、次のとおりである。なお、支払方法、改定方法等の詳細については、別紙２に示す。

（ア）本施設の整備に係る対価

本市は、本施設の設計業務及び建設業務に係る対価について、施設整備費として設計・建設企業に支払う。支払いは、基本的に出来高に応じて支払うものとする。

（イ）可燃ごみ中継施設の運営に係る対価

本市は、運営企業（ＳＰＣを設立する場合は、ＳＰＣ）が実施する可燃ごみ中継施設の管理運営業務に係る対価を、委託料として運営期間にわたって運営企業（ＳＰＣを設立する場合は、ＳＰＣ）に支払う。

委託料は、固定料金と変動料金（ごみの搬入量、中継可燃ごみの運搬量等に応じて変動）で構成されるものとする。なお、委託料は、年に1回物価変動を確認し、一定範囲を超えた場合に改定することができるものとする。

キ 本市が申請を予定している交付金について

本市は、本事業の実施に関して、循環型社会形成推進交付金の申請を予定している。交付金の申請等の手続きは本市において行うが、設計・建設企業は申請手続きに必要な書類の作成等について本市を支援するものとする。

（7）関係法令等の遵守

本市及び事業者は、本事業を実施するに当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃掃法」という）をはじめ必要な関係法令、条例、規則及び要綱等を遵守しなければならない。

Ⅲ 事業者の募集及び選定に関する事項

1 事業者の募集及び選定方法

本市は、本事業への参加を希望する事業者を広く公募し、透明性及び公平性の確保に十分留意して事業者を選定する。なお、事業者の募集及び選定は、総合評価一般競争入札方式により行う。

2 事業者の募集及び選定の手順

(1) 事業者の募集・選定スケジュール（予定）

本事業における事業者の募集・選定スケジュール（予定）は、次のとおりとする。
なお、入札説明書等の公表期限は令和6年12月8日（日）までとする。

表3 募集・選定スケジュール

令和6年10月16日（水）	入札公告（入札説明書等の公表）
令和6年10月16日（水） ～10月25日（金）	入札説明書等に対する質問の受付（第1回）
令和6年11月1日（金）	入札説明書等に対する質問回答の公表（第1回）
令和6年10月16日（水） ～11月8日（金）	参加表明書、参加資格審査申請書類受付
令和6年11月15日（金）	参加資格審査結果の通知
令和6年11月4日（月） ～11月22日（金）	入札説明書等に対する質問の受付（第2回）
令和6年11月29日（金）	入札説明書等に対する質問回答の公表（第2回）
令和6年11月15日（金） ～12月13日（金）	提案書の受付
令和7年1月 中旬	プレゼンテーション及びヒアリング・入札及び開札
令和7年1月 下旬	落札者の決定及び公表
令和7年1月 下旬	基本協定の締結
令和7年2月 中旬	特定事業契約の仮契約の締結
令和7年3月 下旬	特定事業契約の本契約の締結

(2) 応募手続き等

ア 入札説明書等に対する質問の受付（第1回）

入札説明書等に対する質問（第1回）を、次のとおり受け付ける。

（ア）受付期間：令和6年10月16日（水）から令和6年10月25日（金）午後5時まで
ただし、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行わない。

（イ）提出方法

第1号様式（Microsoft Excel 形式）に記入の上、電子メールに当該様式を添付し、事務局に送信して提出する。なお、電子メールの総容量は5メガバイト以内とし、提

出者は電話により、電子メールの着信確認を行うものとする。

- 事務局：南房総市 建設環境部 環境保全課 施設係
〒299-2492 千葉県南房総市富浦町青木 28 番地
- 電子メールアドレス：kankyo@city.minamiboso.lg.jp
- 電話番号：0470-33-1053

イ 入札説明書等に対する質問への回答（第 1 回）

提出された質問に対する回答は、令和 6 年 11 月 1 日（金）までに本市のホームページにおいて公表する。ただし、提出者名は公表しない。

ウ 参加表明書及び参加資格審査申請書類の受付

次により参加表明書及び参加資格審査申請書を受け付ける。ただし、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行わない。

（ア）受付期間：令和 6 年 10 月 16 日（水）から令和 6 年 11 月 8 日（金）まで
午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時までの時間帯に限る。

（イ）受付場所：千葉県南房総市富浦町青木 28 番地
南房総市 建設環境部 環境保全課 施設係

（ウ）提出方法：持参とし、その他の方法を認めない。

（エ）提出書類

- ① 参加表明書（第 2 号様式）
 - ② 構成企業表（第 3 号様式）
 - ③ 委任状（代表企業）（第 4 号様式）
 - ④ 委任状（復代理人）（第 5 号様式）
 - ⑤ 参加資格審査申請書及び添付書類（第 6 号様式）
 - 1) 会社概要
 - 2) 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 3 期分）
 - 3) 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 1 期分）
 - 4) 上記計算書類に係る監査報告の写し
 - 5) 納税証明書※（国税、都道府県税、市町村税の滞納がないことを証する書類）
 - 6) その他入札参加者の資格を証する書類の写し
- ※ 5)については、入札説明書等の公表日から参加資格審査申請書類の提出期日までに発行された、当該発行日時点における最新のものとする。

エ 参加資格審査結果の通知

参加資格審査の結果については、令和 6 年 11 月 15 日（金）に入札参加者の代表企業に対し、書面にて通知する。参加資格があると認められた入札参加者には、提案時に用いる参加者番号等を併せて通知するので、提案書の作成に用いるものとする。なお、参加資格を確認された入札参加者数等については公表しない。

オ 参加資格がないと認められた入札参加者に対する理由の説明

(ア) 入札参加資格がないと認められた入札参加者は、本市に対してその理由について説明を求めることができる。回答については、受け付けてから 10 開庁日以内に書面にて回答する。

(イ) 受付期間：令和 6 年 11 月 18 日（月）から令和 6 年 11 月 20 日（水）まで
午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時までの時間帯に限る。

(ウ) 受付場所：千葉県南房総市富浦町青木 28 番地
南房総市 建設環境部 環境保全課 施設係
電子メールアドレス：kankyo@city.minamiboso.lg.jp

(エ) 提出方法：持参又はメールによる。様式は問わない。

カ 入札説明書等に対する質問の受付（第 2 回）

入札説明書等に対する質問（第 2 回）を、次のとおり受け付ける。

(ア) 受付期間

令和 6 年 11 月 4 日（月）から令和 6 年 11 月 22 日（金）午後 5 時まで
ただし、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行わない。

(イ) 提出方法

第 1 号様式（Microsoft Excel 形式）に記入の上、電子メールに当該様式を添付し、事務局に送信して提出する。なお、電子メールの総容量は 5 メガバイト以内とし、提出者は電話により、電子メールの着信確認を行うものとする。

- 事務局：南房総市 建設環境部 環境保全課 施設係
〒299-2492 千葉県南房総市富浦町青木 28 番地
- 電子メールアドレス：kankyo@city.minamiboso.lg.jp
- 電話番号：0470-33-1053

キ 入札説明書等に対する質問への回答（第 2 回）

提出された質問に対する回答は、令和 6 年 11 月 29 日（金）までに本市のホームページにおいて公表する。ただし、提出者名は公表しない。

ク 入札の辞退

参加資格があることを確認された入札参加者が入札を辞退する場合は、入札辞退届（第 7 号様式）を提出すること。

なお、入札を辞退した者について、これを理由として以後の本市の指名等に不利益な取扱いを受けるものではない。

ケ 入札書類の受付

参加資格が確認された入札参加者は、次により入札書類の提出を受け付ける。

(ア) 受付期間：令和 6 年 11 月 15 日（金）から令和 6 年 12 月 13 日（金）まで
午前 9 時から正午、午後 1 時から午後 5 時までの時間帯に限る。

ただし、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行わない。

(イ) 受付場所：千葉県南房総市富浦町青木 28 番地

南房総市 建設環境部 環境保全課 施設係

(ウ) 提出方法：持参とし、その他の方法を認めない。

(エ) 入札書類

入札書類については、次のとおりとする。なお、②入札書（第 9 号様式）及び③入札価格内訳書（第 10 号様式）については、別途入札参加者に提出日を通知する。

① 入札提案書類提出書（第 8 号様式）

② 入札書（第 9 号様式）

③ 入札価格内訳書（第 10 号様式）

④ 要求水準書に関する確認書（第 11 号様式）

⑤ 提案書（第 12 号様式～第 14 号様式）

⑥ 施設計画図書

1) 施設概要（施設面積、主要施設の仕様等、施設計画の概要を整理すること。）

2) 設計仕様書(可燃ごみ中継施設、資源化施設)

a) 物質収支計算書

b) 用役収支計算書（電力、給排水、燃料、薬品）

c) 主要機器設計計算書

d) 要求水準に対する設計仕様書

3) 図面

【全体】

a) 全体配置図

b) 動線計画図（①搬入車（可燃ごみ中継施設棟、資源化施設棟）、②一般持込車、③搬出車（可燃ごみ中継施設棟、資源化施設棟）、④メンテナンス車、⑤来訪者）

c) 鳥瞰図

【可燃ごみ中継施設・資源化施設・計量棟・洗車棟】

d) 建築一般図（各階平面図、立面図、断面図）

e) 建築仕上図

f) 電気設備主回路単線系統図

【可燃ごみ中継施設・資源化施設】

g) 各階機器配置平面図

h) 機器配置断面図（各処理系列の配置がわかるもの）

4) フローシート(可燃ごみ中継施設、資源化施設)

a) ごみ、集じん

b) 給排水

5) 工事工程表

6) 可燃ごみ運搬フローチャート

7) 運営期間中の本施設の維持管理計画一覧表（主要な点検、補修、更新等がわかるもの）

コ 提案書作成要領

- ① 提案書については、第 12 号様式～第 14 号様式の順に、各ページの下に通し番号を振り、A 4 判・縦長・左綴じ（A 3 判は横長で一連とし折り込むこと。）、片面印刷、正本 1 部、副本 12 部を提出すること。なお、提案書は、各様式に定める提案記入枠内に、特に指定のない限り文字サイズ 11 ポイントにて作成すること。ただし、図表に用いる文字はこの限りでない。
- ② 設計図書については、A 3 判、片面印刷で作成し、前記の順に横長左綴じにより、正本 1 部、副本 12 部を提出すること。
- ③ 提案書及び設計図書については、内容データを記録した C D - R を 2 部提出すること。なお、使用ソフトは Microsoft Word 形式、Microsoft Excel 形式、PDF 形式（Windows 対応）とすること。
- ④ 提案書のうち文書で記載するものについては、図表、絵及び写真等を使用して差し支えない。また、着色は自由とする。
- ⑤ ロゴマークの使用を含めて、構成企業名がわかる記述を避けること。ただし、提案書のうちの正本 1 部については、表紙及び表紙以外の各様式において代表企業名を明らかにすること。
- ⑥ 各様式の記載事項については、様式間の不整合がないよう留意すること。

サ 提案書に関するヒアリングの実施

提案内容の確認のために入札参加者に対するヒアリングを実施する。なお、詳細については追って通知する。

シ 入札

入札書（第 9 号様式）及び入札価格内訳書（第 10 号様式）の受付（入札）については、提案書の基礎審査通過者に対し、別途通知する。

ス 開札

開札は、入札参加者又はその代理人の立ち会いの上行うものとし、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせるものとする。なお、日時・場所については追って通知する。

セ その他

本市が配布する資料及び回答書は、入札説明書等と一体のものとし、以後、配布するものが入札説明書等を補完・修正するものである場合には、入札説明書等の内容に優先するものとする。

3 応募に関する留意事項

(1) 入札説明書等の承諾

入札参加者は、入札書類の提出をもって、入札説明書等及び追加で公表された資料の記載内容を承諾したものとみなす。

(2) 費用負担

応募に伴う費用負担は、全て入札参加者の負担とする。

(3) 入札保証金

入札保証金は免除とする。

(4) 使用する言語、計量単位、通貨単位及び時刻

入札に関して使用する言語は日本語、計量単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

(5) 入札書類の扱い

ア 入札書類の扱い

入札参加者より提出された入札書類については、引換え、書換え又は撤回をすることができない。また、理由のいかんにかかわらず返却しない。

イ 著作権

入札参加者から入札説明書等に基づき提出される各種書類の著作権は、入札参加者に帰属する。ただし、本市は、本事業の範囲において公表する場合、その他本市が必要と認める場合には、入札説明書等に基づき提出される各種書類の内容を無償で利用できるものとする。

ウ 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、原則として入札参加者が負うものとする。

(6) 予定価格

本事業における予定価格は、8,472,420,000円（消費税及び地方消費税の金額を含む。）とする。

・整備費の上限は4,880,348,000円（消費税及び地方消費税の金額を含む。）

・運営費の上限は3,592,072,000円（消費税及び地方消費税の金額を含む。）

入札参加者は、予定価格及び整備費、運営費の上限の範囲内で提案するものとし、予定価格を上回った者は失格とする。

(7) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。なお、入札参加者に談合その他不穏な行動

があり、又はその疑いがある場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、本件入札の執行を延期又は取りやめる場合がある。

- ア 入札参加者の資格を有しない者のした入札
- イ 入札書の記載事項が不明なもの又は入札書に記名及び押印のないもの
- ウ 同一事項の入札について2以上の入札書を提出したもの
- エ 他人の代理を兼ね、又は2人以上の代理をしたもの
- オ この公告で示した入札の条件に違反したもの

(8) 入札の延期等

本市が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(9) その他

入札説明書等に定めるもののほか、入札に当たって必要な事項が生じた場合には、入札参加者に通知する。

また、入札参加者が1者であった場合も、落札者決定基準に基づき審査を行う。

4 入札参加者の備えるべき参加資格要件

(1) 入札参加者の構成等

入札参加者の構成等は、次のとおりとする。

- ア 入札参加者は、設計・建設企業、運営企業を含む複数の企業のグループにより構成されるものとし、次の（ア）及び（イ）に掲げる要件を満たすものとする。
 - （ア）入札参加者は、本市との交渉窓口となる構成企業1社を「代表企業」として定める。
なお、「代表企業」は、本施設の設計及び建設を行う設計・建設企業とする。
 - （イ）入札参加者の構成企業は、本事業の設計業務、建設業務又は管理運営業務を行う企業から構成されるものとする。なお、SPCを設立する場合は、SPCに出資する構成員及びSPCに出資しない協力企業とし、構成員のみで応募者を構成することも可能とする。
- イ 参加表明書提出以後、入札参加者の構成企業の変更は、原則として認めない。ただし、やむを得ない事情が生じた場合は、本市と協議の上、これを決定する。
- ウ SPCを設立する場合は、仮契約締結時までにSPCを本市内において設立するものとする。なお、本施設の供用開始後において、本市が認める場合に限りSPCの本店を本施設に移転登記することを認めるものとする。
- エ SPCを設立する場合は、入札参加者の構成企業以外の者のSPCへの出資は認めない。また、代表企業の出資比率は出資者の中で最大とする。
- オ 入札参加者は、参加表明書及び参加資格審査申請書類の提出時に構成企業を明らかにするとともに、それぞれの企業が本事業の遂行上果たす役割等を明らかにしなければならない。
- カ 入札参加者の構成企業は、原則として、他の入札参加者の構成企業になることはできない。なお、本市が事業者と特定事業契約を締結後、選定されなかった入札参加者の構成企

業が事業者の業務等を支援及び協力することは可能とする。

- キ SPCを設立する場合は、SPCに出資する全ての企業は特定事業契約が終了するまでSPCの株式を保有し続けるものとし、本市の事前の書面による承諾がある場合を除き、譲渡、担保権等の設定その他の一切の処分を行ってはならない。

(2) 入札参加者の要件

入札参加者の構成企業は、次の各号の要件を満たすものとする。

ア 共通の要件

- (ア) 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。
- (イ) 本事業を効率的かつ効果的に実施できる経験及びノウハウを有していること。
- (ウ) 構成企業の役割に応じて、令和6・7年度南房総市入札参加資格を有していること。

イ 設計・建設企業の個別の要件

設計・建設企業は1社として、次の全ての要件を満たすものとする。

- (ア) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (イ) 地方公共団体のごみ中継施設について、ごみ中継施設の元請けでの設計業務実績を有すること。
- (ウ) 建設業法第3条第1項の規定による機械器具設置工事又は清掃施設工事の特定建設業の許可を受けていること。
- (エ) 建設業法に規定する機械器具設置工事又は清掃施設工事について南房総市建設工事等入札参加業者資格者名簿にA等級で格付けされていること。
- (オ) 地方公共団体のごみ中継施設について、ごみ中継施設（コンパクト・コンテナ方式）の元請けでの建設実績を有すること。

ウ 運営企業の個別の要件

運営企業は、次の（ア）の共通の要件を満たすものとする。なお、可燃ごみ中継施設の運営を担当する運営企業については（イ）①、②の要件を満たすものとし、可燃ごみの運搬を担当する運営企業については、（イ）③の要件を満たすものとする。

（ア）運営企業の共通の要件

- ① すべての運営企業は、廃掃法に基づく罰金以上の刑に処せられたことのある者においては、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していること。
- ② すべての運営企業は、本施設の運営に当たり、運営企業の責務を達成するために必要な資格者を配置できること。

（イ）運営企業の個別の要件

- ① 可燃ごみ中継施設の運営を担当する運営企業にあつては、本施設と同一または類似した処理方式の施設の運転経験を有する技術者を管理運営業務に係る運転責任者として、本施設の試運転開始までに配置し、管理運営開始後1年以上配置できること。

- ② 可燃ごみ中継施設の運営を担当する運営企業にあつては、地方公共団体のごみ中継施設についての元請けでの運営実績（ＤＢＯ方式又はＰＦＩ方式による事業の場合は、当該事業のＳＰＣからの元請けでの運営実績も含む。）を有すること。
- ③ 可燃ごみの運搬を担当する運営企業（運搬企業）にあつては、本市及び運営企業（ＳＰＣを設立する場合は、本市及びＳＰＣ）と契約するものとし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和 46 年政令第 300 号）第 4 条（一般廃棄物の収集、運搬、処分等の委託の基準）第 1 項に規定する要件を満たし、かつ当該要件を書面等で証明することができること。

（３）入札参加者の構成企業の制限

次に該当する者は、入札参加者の構成企業となることはできない。

- ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
- イ 南房総市工事等請負契約等に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止措置を受けている者
- ウ 清算中の株式会社である企業については、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始命令がなされている者
- エ 手形交換所による取引停止処分を受けてから 2 年間を経過しない者又は本工事の入札日前 6 か月以内に手形又は小切手を不渡りした者
- オ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
- カ ＰＦＩ法第 9 条に定める規定に該当する者
- キ 直近 1 年間の法人税、法人事業税、消費税、地方税を滞納している者
- ク 本事業に係る支援事業に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社及び日比谷パーク法律事務所並びにこれらと資本面及び人事面において関連のある者（資本面において関連のある者とは、当該企業の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者若しくは当該企業が発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者をいい、人事面において関連がある者とは当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。）
- ケ 本事業の南房総市中継施設建設運営事業総合評価入札審査会（以下「入札審査会」という。）の委員及び特別委員並びにその者と資本面及び人事面において関連がある者
- コ 暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者

（４）参加資格の確認

参加資格の確認基準日は、参加表明書受付期限日とする。ただし、参加資格確認後、契約締結までの期間に入札参加者の構成企業が上記参加資格要件を欠くこととなる事態が生じた場合には、当該入参加者は失格とする。

は別紙２を参照とする。

イ リスク分担

リスク分担の基本的な考え方は、本市と事業者が適切なリスク分担を行うことにより、より低廉で質の高いサービスの提供を目指すものとし、原則事業者が責任を負うものとする。ただし、本市が責任を負うべき合理的な理由がある事項については、本市が責任を負う。

リスクの分担については、特定事業契約に定めるものとする。

ウ 保険の付保

設計・建設企業は組立保険、建設工事保険、第三者賠償保険等に参加することとする。

同様に、運営企業（ＳＰＣを設立する場合は、ＳＰＣ）は、第三者損害賠償保険等の管理運営業務を実施するに当たり必要な保険に参加することとする。

なお、本市は社団法人全国市有物件災害共済会の建物共済に参加することを予定している。

V 審査及び選定に関する事項

1 提案内容の審査

(1) 事業提案内容の審査

事業提案の審査は、入札審査会において委員が行う。

なお、事業提案の審査に当たり、学識経験者である特別委員より意見を聴取し、審査の参考とする。

入札参加者が、落札者決定までに、委員及び特別委員に対し、事業者選定に関して自己の有利になる目的のために接触等の働きかけを行った場合は失格となる。

表5 入札審査会 委員名簿

区分	氏名	所属・職名	構成
特別委員	荒井 喜久雄	元（公社）全国都市清掃会議 技術指導部長	学識経験者
特別委員	小林 潤	工学院大学工学部機械工学科 教授	学識経験者
委員	嶋田 守	副市長	庁内委員（委員長）
委員	座間 好雄	総務部長	庁内委員
委員	小野 恵二	農林水産部長	庁内委員
委員	鎌田 振郎	建設環境部長	庁内委員（委員長代務者）
委員	眞田 裕之	水道局長	庁内委員

(2) 審査の手順及び方法

ア 参加資格審査

本市は、参加表明時に提出する参加資格審査申請書類について、入札参加資格要件の具備を確認し、参加資格審査結果を入札参加者に通知する。

イ 入札書類審査

あらかじめ設定した「落札者決定基準」に従い、入札審査会において総合評価により入札書類の審査を行い、最優秀提案を選定し、本市に提言する。

ウ 審査事項

審査事項は、入札公告時に公表する「落札者決定基準」に示すとおりとする。

エ 審査結果

本市は入札審査会の提言を受けて落札者を決定する。審査の結果については、各入札参加者へ通知するほか、審査結果及び選定結果等を本市のホームページにて公表する。

オ 審査結果の説明請求

- (ア) 審査の結果、落札者とならなかったものは、その理由について本市に対して説明を求めることができる。
- (イ) 審査結果の説明を求める場合には、本市が通知した日の翌日から10日（土曜日、日曜日、祝日を除く）以内に、事務局へ書面（書式は自由）を提出することにより、説明請求を行うものとする。郵送又は持参によるものとし、持参の場合は、午前9時から午後5時までとする。
- (ウ) 説明を求めたものに対する回答は、当該書面を受理した翌日から起算して10日（土曜日、日曜日、祝日を除く）以内に、書面により行う。

VI 特定事業契約に関する事項

1 契約手続

- ア 本市は、落札者を決定し、落札者と基本協定を締結する。
- イ 本市は、落札者と基本協定を締結後、落札者及び本市で基本契約の仮契約を締結する。
なお、落札者がSPCを設立する場合は、「Ⅲ 4（1）ウ及びエ」の規定に従いSPCを設立するものとし、落札者、SPC（SPCを設立する場合）及び本市で基本契約の仮契約を締結する。
- ウ 基本契約の仮契約の合意内容に基づき、本市は、設計・建設企業と建設工事請負契約の仮契約を締結するとともに、運営企業（SPCを設立する場合は、SPC）及び運搬企業と運営委託契約の仮契約を締結する。
- エ これらの仮契約は、全て建設工事請負契約の仮契約が南房総市議会の議決を得たときに一体のものとして本契約として効力を生ずるものとする。
なお、上記の建設工事請負契約の仮契約が南房総市議会の議決を得ることができなかつたときは、特定事業契約は成立せず、全ての仮契約は、その効力を失う。
- オ 契約保証金
 - （ア）建設工事請負契約については施設整備費の100分の10以上とする。なお、契約保証金の納付に代わる担保の提供又は契約保証金の免除については、建設工事請負契約による。
 - （イ）運営委託契約については、契約に定める管理運営委託料の総額を事業期間で均等割とした年額の100分の10以上とし、事業年度の開始日までに納付するものとする。
なお、契約保証金の納付に代わる担保の提供又は契約保証金の免除については、運営委託契約による。

2 その他

- ア 議会の承認
本市は、本事業の特定事業契約の締結について、令和7年南房総市議会第1回定例会（3月）に議案を提出する予定である。
- イ 情報提供
情報提供は、適宜、本市のホームページにおいて行う。
- ウ 入札説明書等に関する問合せ先
入札説明書等に関する問合せ先は、次のとおりとする。

事務局：南房総市 建設環境部環境保全課 施設係 〒299-2492 千葉県南房総市富浦町青木 28 番地 電子メールアドレス：kankyo@city.minamiboso.lg.jp 電話番号：0470-33-1053
--

Ⅶ 事業実施に関する事項

1 特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合における措置に関する事項

(1) 係争事由に係る基本的な考え方

特定事業契約の解釈について疑義が生じた場合、本市と事業者は、誠意をもって協議するものとし、協議が整わない場合は、法令及び特定事業契約中に規定する具体的措置に従うものとする。

(2) 管轄裁判所

特定事業契約に関する紛争については、千葉地方裁判所を合意による第一審の専属管轄裁判所とする。

2 事業の継続が困難となった場合の措置

本事業において、事業の継続が困難となった場合には、次の措置をとるものとする。

(1) 事業者の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合

- ア 事業者の提供するサービスが、特定事業契約で定める事業者の責めに帰すべき事由により債務不履行又はその懸念が生じた場合、本市は事業者に対して業務改善指示を行い、一定期間内に改善策の提出・実施を求めることができる。事業者が当該期間内に改善をすることができなかつたときは、本市は特定事業契約を解除することができる。
- イ 事業者が倒産又は財務状況が著しく悪化し、その結果特定事業契約に基づく事業の継続的履行が困難と合理的に考えられる場合、本市は特定事業契約を解除することができる。
- ウ 前2号の規定により本市が特定事業契約を解除した場合、事業者は本市に生じた損害を賠償しなければならない。

(2) 本市の責めに帰すべき事由により事業の継続が困難となった場合

- ア 本市の責めに帰すべき事由に基づく債務不履行により事業の継続が困難となった場合、事業者は特定事業契約を解除することができる。
- イ 前号の規定により事業者が特定事業契約を解除した場合、本市は事業者に生じた損害を賠償する。

(3) 当事者の責めに帰すべきことのできない事由により事業の継続が困難となった場合

不可抗力その他本市又は事業者の責め帰すことのできない事由により事業の継続が困難となった場合、本市及び事業者は、事業継続の可否について協議する。

- ア 整備期間において、一定の期間内に協議が整わない場合、本市は相手方に事前に書面でその旨を通知することにより、建設工事請負契約を解除することができる。その場合、運営委託契約についても解除することができる。
- イ 運営期間において、本市及び事業者は、それぞれの相手方に事前に書面でその旨を通知することにより、運営委託契約を解除することができる。

(4) その他

事業の継続が困難となった場合、措置の詳細は特定事業契約に定める。

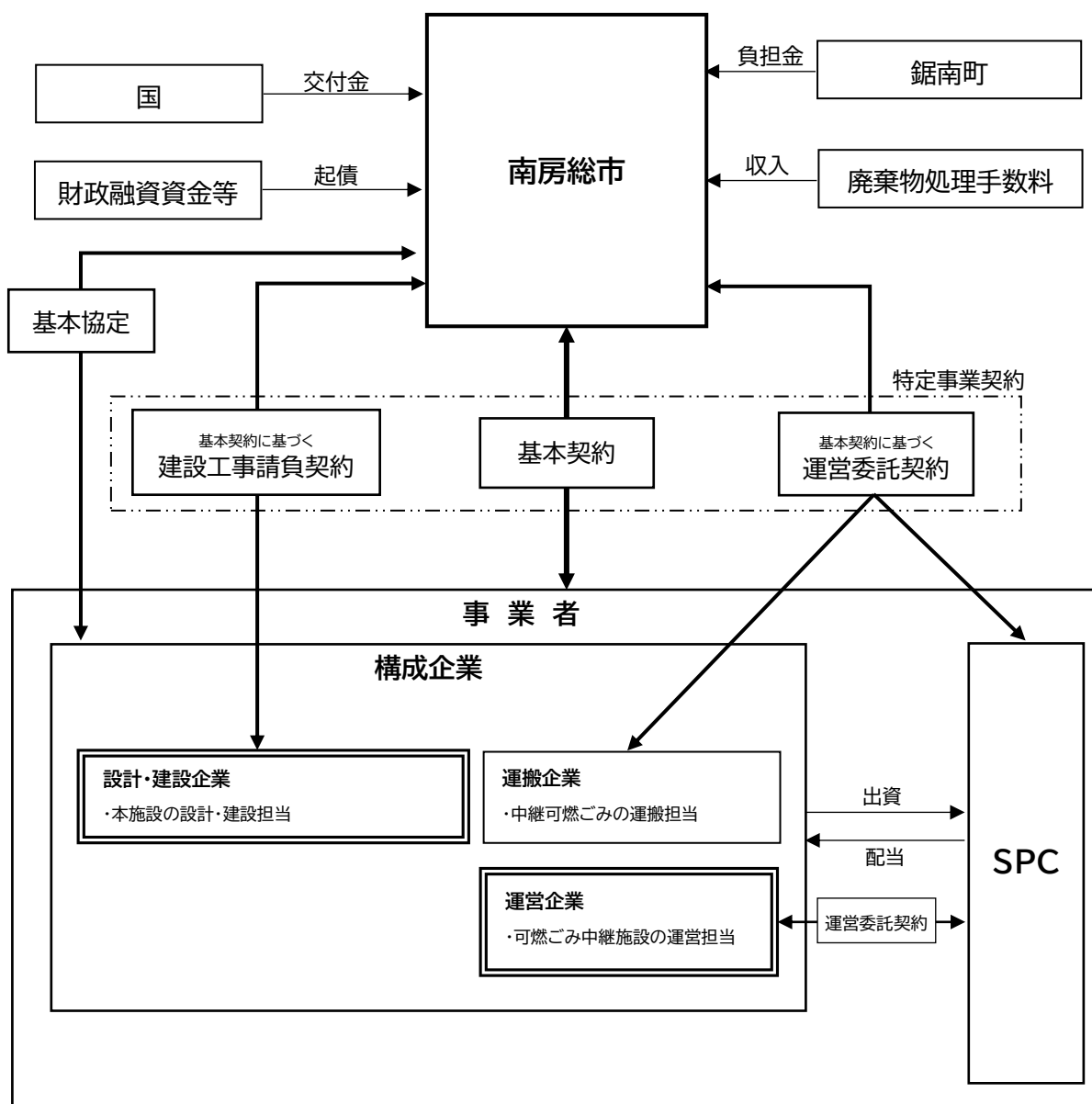
3 本市による本事業の実施状況のモニタリング

本市は、運営企業が実施する本施設の運営について、提供される業務水準を確認するため、モニタリングを行う。

本市の実施する運営のモニタリングの方法、内容等については、別紙3に示す。

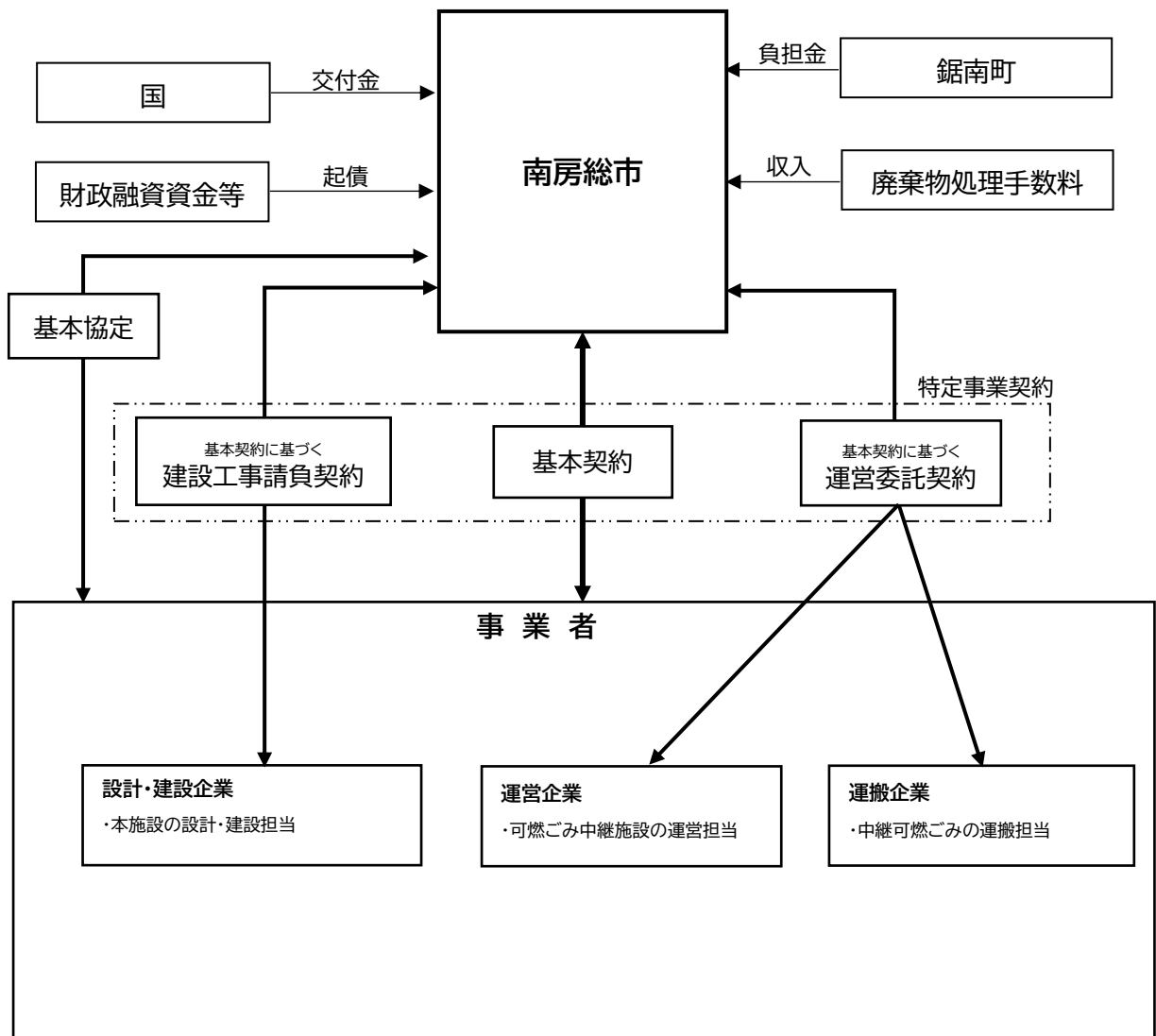
別紙1 事業スキーム図

(1)SPCを設立する場合



※ 構成企業のうち二重線で囲われた企業は、SPCへ出資する構成員とします。それ以外の企業については、SPCへ出資しない協力企業でも可とします。

(2)SPCを設立しない場合



別紙２ 対価の構成と改定方法

[以下の内容は、事業者提案に基づき書き換える場合がある。]

１．対価の構成

本事業において、本市が事業者を支払う対価の構成は、下表のとおりとする。

表１ 対価の構成

種別	構成	対象業務
本施設の整備に係る対価	整備期間に支払われる 施設整備費	① 設計業務 ② 建設業務
本施設の運営に係る対価	運営期間に支払われる 委託料 (委託料A、B、C、D)	① 可燃ごみ中継施設の運転管理業務 ② 可燃ごみ中継施設の維持管理業務 ③ 可燃ごみ中継施設の環境管理業務 ④ 可燃ごみ中継施設の物品・用役調達業務 ⑤ 可燃ごみ中継施設からの搬出管理業務（中継可燃ごみの運搬業務※を含む） ⑥ 可燃ごみ中継施設の情報管理業務 ⑦ その他関連業務 ⑧ S P Cに係る経費等（※S P Cを設立する場合）

※ 中継可燃ごみの運搬業務に係る対価の支払いについては、本市、運営企業（S P Cを設立する場合はS P C）、運搬企業との間で締結する運営委託契約に従うものとする。

２．対価の算定方法

対価は、次のとおり算定する。

（１）設計・建設業務に係る対価

本市は、本事業の設計・建設業務に係る対価について、施設整備費として設計・建設企業に支払う。

施設整備費について、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を活用することを想定しているため、その点を踏まえて算定すること。

各年度の上限額は以下とする。

表２ 各年度の上限額（消費税抜き）

令和７年度	令和８年度
493,800,000 円	3,942,880,000 円

（２）管理運営業務に係る対価

本市は、運営企業（S P Cを設立する場合はS P C）が実施する本施設の管理運営業務に係る対価を委託料として運営期間にわたって運営企業（S P Cを設立する場合はS P C）に支払う。

運営期間に支払われる管理運営業務の委託料の構成は、次のとおりである。

表3 管理運営業務に係る支払の対象となる費用と算定方法

区分	支払の対象となる費用	対価の算定方法※1
委託料 A (運営固定費)	<p><対象費目> 管理運営業務(うち可燃ごみ中継施設からの搬出管理業務を除く)を実施するに当たり必要となる運搬廃棄物量の変動によらず金額が一定の費目 主に以下のような費目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 ・維持管理費(補修費用を除く。) ・その他費用 	<p>■各支払期の支払金額 =[左欄対象費用の管理運営業務期間中の費用の合計金額]÷支払回数(12回/年×20年)</p>
委託料 B (運営変動費)	<p><対象費目> 管理運営業務(うち可燃ごみ中継施設からの搬出管理業務を除く)を実施するに当たり必要となる以下に示す運搬廃棄物量の変動により変動が生じる費目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤費 ・電気料金、水道料金 ・その他費用(運搬廃棄物量に応じて増減する費用で、合理的な説明を付すことにより運営企業が提案できるもの。) 	<p>■各支払期の支払金額 =各支払期の運搬廃棄物量(実績値)※2×提案単価(円/t) *入札価格の算定に当たっては、各年度の委託料Bは、 =要求水準書(設計建設業務編)P40に示す計画ごみ量(災害時の片づけごみを除く)×提案単価(円/t)とする。</p> <p>※電気代・水道代については、別途使用相当分を本市から運営企業に請求する。</p>
委託料 C (補修費)	<p><対象費目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補修費用 	<p>■各期の支払金額 補修費用は各年度の補修計画に合わせた金額とし、支払金額が変動することは認める。 ただし、本市の支払金額の平準化について、一定の配慮をすること。</p>
委託料 D (運搬業務費)	<p><対象費目> 運搬廃棄物量に応じて変動が生じる可燃ごみ中継施設からの搬出管理業務に係る費用</p>	<p>■各支払期の支払金額 =各支払期の運搬廃棄物量(実績値)※2×提案単価(円/t) *入札価格の算定に当たっては、各年度の委託料Dは、 =要求水準書(設計建設業務編)P40に示す計画ごみ量(災害時の片づけごみを除く)×提案単価(円/t)とする。</p>

※1 各支払期の支払金額は、1円未満を切り捨てるものとする。

※2 「各支払期の運搬廃棄物量(実績値)」は、ごみ計量機にて計量した搬出量とし、単位は(t)、小数点以下第2位(10kg 単位)までを有効桁数とする。

3. 支払方法

(1) 設計・建設業務に係る対価（施設整備費）の支払方法

施設整備費の支払いは、令和7年度から令和8年度までの各会計年度において、基本的に出来高に応じて支払うものとする。

① 支払回数

整備期間中の支払回数は建設工事請負契約によるものとする。

- ② 本市は、設計・建設企業に対して、交付金相当額を含めた施設整備費を整備期間中の事業年度毎の本施設の出来高に応じて支払う。
- ③ 各事業年度の支払限度額及び出来高予定額は、落札者の提案内容を踏まえて本市が設定し、設計・建設企業に通知する。なお、提案に当たっては、2.(1)の上限額を踏まえて提案すること。
- ④ 設計・建設企業は、整備期間中の各事業年度末に、本市による出来高確認を受けた場合、施設整備費に係る支払いを本市に請求することができる。
- ⑤ 本市は、請求書を受領した日から40日以内に、設計・建設企業に対して当該施設整備費相当額を支払う。

(2) 管理運営業務に係る対価（委託料）の支払方法

- ① 運営期間にわたり、委託料A～Dを月毎に支払う（240回（20年間×年12回））。
- ② 運営企業は、運営期間中、特定事業契約の規定に従い、各請求月（暦月とする。）に係る報告書を、当該月の翌月月初から5営業日以内に提出する。本市は、特定事業契約の規定に従い、運営期間中に当該受領日から10日以内に運営企業に対して業務の確認結果を通知する。
- ③ 業務の確認結果の通知が業務改善指示を含む場合、運営企業は、速やかに特定事業契約の規定に従って改善措置をとり本市に報告するものとする。
- ④ 運営企業は、本市から業務改善指示を含まない又は業務改善指示の対象事象が解消されたことを確認する旨の業務確認通知を受領した場合は、その後速やかに、本市に対して、当該対象月分の委託料の請求書を提出する。
- ⑤ 本市は、請求書を受領した日から30日以内に、運営企業（SPCを設立する場合はSPC）に対して当該管理運営業務等に係る対価を支払う。支払額は、以下のとおりとする。

委託料A（運営固定費）：1回当たり支払額は、運営企業（SPCを設立する場合はSPC）が提案した20年間の合計額を240で除した金額とする。

委託料B（運営変動費）：1回当たりの支払額は、〔各支払期の運搬廃棄物量（実績値）×提案単価（円/t）〕によるものとする。

委託料C（補修費）：1回当たりの支払額は、各年度の補修計画に併せて提案時に提案した年度当たりの補修費を12で除した額とする。

委託料D（運搬業務費）：1回当たりの支払額は、各支払期の運搬廃棄物量（実績値）×提案単価（円/t）によるものとする。なお、支払いは運営企業（S P Cを設立する場合はS P C）に行うものとする。

4. 対価の改定方法

（1）物価変動等の指標

1）施設整備費の改定及び指標

施設整備費の賃金又は物価の変動に基づく見直しについては、建設工事請負契約書に定めるとおりとする。

2）委託料の改定に用いる指標

運営期間に支払われる委託料のうち、改定対象となる費用や各費用に対応した物価指標等を以下に示す。

落札者決定後、落札者の提案する指標、改定頻度等の条件について合理性及び妥当性があると本市が認める場合、本市及び運営企業（S P Cを設立する場合はS P C）は、協議を行い落札者の提案する指標により事業契約を締結することができる。

表4 委託料の改定に用いる指標

区分	改定対象となる費用	指標
委託料A (運営固定費)	人件費	毎月勤労統計調査賃金指数/調査産業計/所定内給与 (厚生労働省)
	維持管理費(補修費用を除く。)	消費税を除く国内企業物価指数(日本銀行調査統計局) /総平均(確報値)
	その他費用	
委託料B (運営変動費)	薬剤費	消費税を除く国内企業物価指数> 類別/化学製品
	燃料費	消費税を除く国内企業物価指数> 石油石炭製品> 品目 /軽油
	電気料金(基本料金及び従量料金)	東京電力エナジーパートナー(株)/高圧電力 A> 基本料金 (消費税抜きの料金)、電力量料金(消費税抜きの料金)
	水道料金	南房総市 水道料金> 計算方法・料金表> 料金表> 一般用> 基本料金、従量料金
委託料C (補修費)	補修費用	建設物価 建設資材物価指数 建設総合 全国平均
委託料D (運搬業務費)	人件費	毎月勤労統計調査賃金指数/調査産業計/所定内給与 (厚生労働省)
	燃料費	消費税を除く国内企業物価指数> 石油石炭製品> 品目 /軽油
	その他費用	消費税を除く国内企業物価指数(日本銀行調査統計局) /総平均(確報値)

- ※ 各対価は、1円未満を切り捨てるものとする。
- ※ 指標の取得後に遡及訂正等が行われた場合であっても、改定率の再計算は行わず、以降の見直し時も取得時点の指標を使用する。ただし、基準年の変更が行われた場合は、最新基準年における指標を使用する。
- ※ 用いる指標がなくなる、内容が見直されて本事業の実態に合わなくなるなどの場合は、その後の対応方法について本市と運営企業（SPCを設立する場合はSPC）との間で協議して定めるものとする。

（２） 改定の条件

１） 運営期間に支払われる委託料

管理運営業務に係る対価の支払額については、運営期間中の各事業年度に１回、対価改定のための確認を行うものとする。

改定は、改定時に公表されている最新の指標と前回改定時の指標（直近12か月の確報値の平均値とする。）を比較し、±1.5%（下記（３）１）に示す改定割合に±0.0151以上の増減があった場合であり、小数点以下第4位未満に端数が生じた場合は小数点以下第4位未満を切り捨てるものとする。）を超える増減があった場合に行う。なお、運営企業（SPCを設立する場合はSPC）は、変動の有無にかかわらず、本市へ書面により毎年報告を行うものとする。

確認は、毎事業年度、8月末時点で公表されている最新の指標（確報値）に基づき、原則9月末まで（但し、初回の改定については次号に従う。）に行い、翌事業年度の委託料を確定する。改定された対価は、翌事業年度の第1支払期の支払いから反映させる。

初回の改定は、令和8年8月末時点で公表されている最新の指標に基づき、令和8年9月末までに見直しを行い、令和9年度の対価を確定する。なお比較対象は令和7年2月末時点で公表されている最新の指標（直近12か月の平均値）とする。改定された対価は、令和9年度の第1支払期の支払いから反映させる。なお、初回改定時の基準額は特定事業契約に定めた額となる。

上記にかかわらず、特別な要因により運営期間内に【個別の品目（提案があった場合）】の日本国内における価格に著しい変動を生じ、委託料の額が不適当となったときは、本市又は運営企業（SPCを設立する場合はSPC）は、上記各規定によるほか、対価の変更を請求することができる。

（３） 改定の計算方法

１） 算定式

管理運営業務等に係る対価のうち、上記（２）に従い改定の対象となる費用については、次の式に従い見直しを行う。

$$Y = \alpha \times X$$

Y: 改定後の当該費用（税抜）

X: 前回改定後の当該費用

（税抜、第1回目の改定が行われるまでは本契約に示された当該費用）

$$\alpha: \text{改定割合} \left(\frac{\text{改定時の指数}}{\text{前回改定時の指数}} \right)$$

※１）当該指数は、「（１）物価変動等の指標」に示すとおりである。

※２）改定が行われるまでは特定事業契約締結年度における当該指数とする。

※３）当該改定割合の小数点以下第４位未満に端数が生じた場合は、小数点以下第４位未満を切り捨てる。

（４） 税の改正等による改定

運営期間中に消費税及び地方消費税が改正された場合、本市の運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）への支払いにかかる消費税及び地方消費税については、特定事業契約の規定に従い、本市が改定内容にあわせて負担する。

（５） その他例外的な改定について

対価を構成する費目のうち、（１）ないし（３）による改定方法が適当でないと本市が認めた費目については、本市と事業者が協議の上で別途改定方法を定めるものとする。

別紙３ モニタリング基準

[以下の内容は、事業者提案に基づき書き換える場合がある。]

１．基本的な考え方

本事業では、事業期間中、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が特定事業契約に定められた業務を確実に遂行し、かつ、業務水準を満足していることを確認するため、管理運営業務の実施状況に対するモニタリング（監視）を実施する。

一方、本事業における民間の主体的な事業運営を促すため、本市が行うモニタリングは、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が自ら行うセルフモニタリングの結果を確認することを基本とする。

運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）は、特定事業契約に基づいて業務を実施し、かつ業務水準を満足していることを本市が確認できるように、セルフモニタリングを行わなければならない。

ただし、本市が運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）に対して行うモニタリング方法の詳細は、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が提供する管理運営業務等の実施方法に基づく必要があるため、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）は、特定事業契約締結後に「セルフモニタリング実施計画書」を本市に提出し、本市はその内容を踏まえて運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）と協議を行い、モニタリング方法についての詳細を決定する。また、事業開始後においても、必要に応じてモニタリング項目や方法等について見直しを行うものとする。

２．管理運営業務のモニタリング

（１）運営モニタリング

本市及び運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）は、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が提供する管理運営業務に対し、以下の①日常モニタリング、②定期モニタリング、③随時モニタリングを実施する。

表１ 運営モニタリングの概要

	本市が行う業務 (運営モニタリング)	運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が行う業務 (セルフモニタリング)
①日常モニタリング（毎日）	・ 日報及び業務水準の確認を行う。 ・ 施設の運転状況の監視を行う。	・ 自らの責任により日常モニタリングを実施し、その結果を日報に記録する。 ・ 要監視基準値逸脱、停止基準値逸脱、施設に係るトラブル、その他、管理運営業務に大きな影響を及ぼすと思われる事象が生じた場合には、直ちに本市に報告する。

	本市が行う業務 (運営モニタリング)	運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰ Ｃ）が行う業務 (セルフモニタリング)
②定期モニタ リング（毎月／毎 年）	<ul style="list-style-type: none"> ・定期モニタリングとして、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）が提出した月報、年報の内容を確認するとともに、協議のうえ定めたモニタリング項目に従って各業務の遂行状況を確認・評価する。 ・運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）から特定事業契約に定める財務書類を受領後、財務状況について確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日報及び報告事項をとりまとめ、月報、年報を本市に提出する。
③随時モニタ リング	<ul style="list-style-type: none"> ・運営期間中、必要と認められるとき（関係者等から苦情があった時、業務改善指示を行った時、緊急時等）、随時モニタリングを実施する。 ・随時モニタリングは、施設巡回、業務監視、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）に対する説明要求及び立会い等を行い、運営企業（ＳＰＣを設立する場合はＳＰＣ）の業務実施状況を確認・評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に求められた事項の説明及び確認を実施する。

３．運営期間中の業務水準の未達に関する措置

（１） 本事業における運営期間中の業務水準の未達に対する措置は、以下に示すとおりとする。

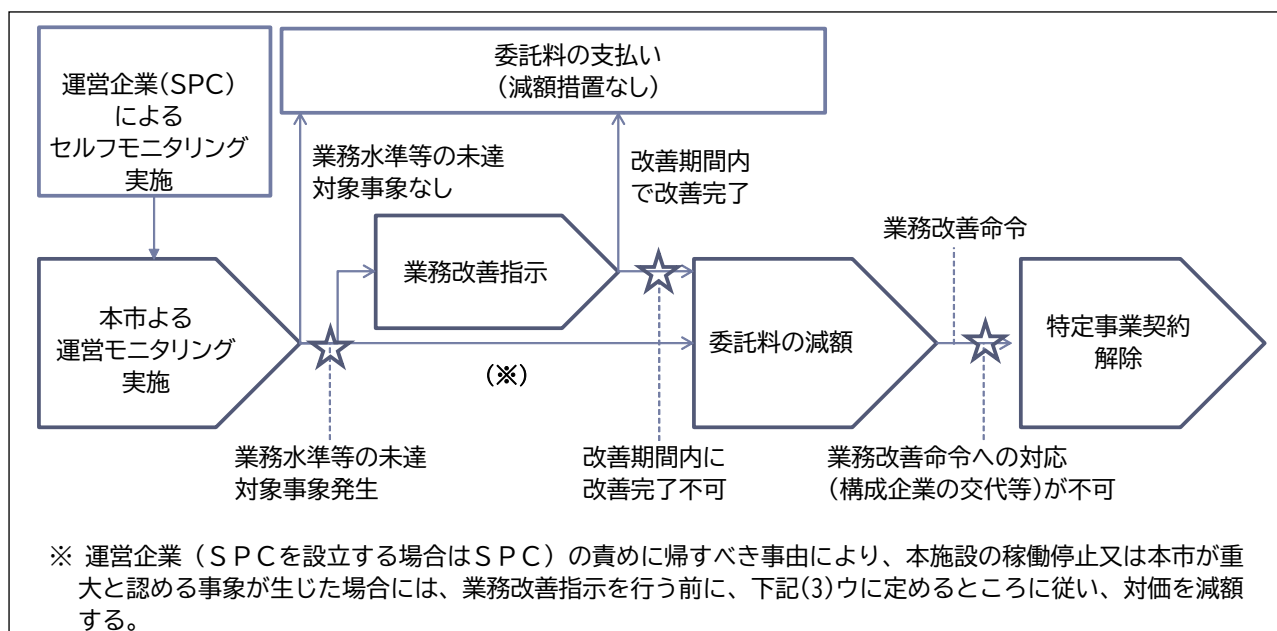


図1 業務水準の未達に対する措置

(2) 業務改善措置

ア 業務改善指示

本市は、モニタリングの結果から、運営企業（SPCを設立する場合はSPC）による業務が業務水準を満たしていないと判断した場合、本市は運営企業（SPCを設立する場合はSPC）に適切な業務改善措置を講じることを指示する。

運営企業（SPCを設立する場合はSPC）は、本市から業務改善指示を受けた場合、速やかに改善策と改善に要する期間（以下「改善期間」という。）について本市と協議を行い、再発防止策等を含む業務改善計画書を本市に提出し、本市の承諾を得るものとする。

業務改善計画書の提出期限は、本市から業務改善指示を受けた日から14日以内とする。ただし、本市と運営企業（SPCを設立する場合はSPC）との協議により適切な期限を定めることができる。

イ 業務改善状況の確認

本市は、運営企業（SPCを設立する場合はSPC）からの業務改善状況に関する報告又は改善期間の終了を受け、業務改善計画書に沿った改善の実施状況を確認する。業務改善期間内に改善が行われた場合、本市は対価の減額を行わない。

ウ 業務改善命令

上記イの結果、改善期間内に業務改善計画書に沿った内容による改善が認められないと本市が判断した場合、本市は業務改善命令を行い、構成企業の変更等、抜本的な業務改善策の履行を運営企業（SPCを設立する場合はSPC）に請求することができる。

エ 特定事業契約の解除等

本市は、運営企業（SPCを設立する場合はSPC）が上記ウの抜本的な業務改善策を6か月以内に完了しなかったと判断した場合又は当該業務改善策の履行後6か月以内に改善効果が認められないと判断した場合には、特定事業契約を解除することができる。

(3) 対価の減額等の措置

業務水準の未達の状況により、以下に示す対価の減額措置を行う。

- ア モニタリングの結果、本市が業務改善指示を行った後、改善期間内に改善が行われなかった場合、当該事象に対して業務改善指示を行った日を起算日（同日を含む。以下同じ）とし、業務水準の未達事象が解消されたことを本市が確認する日まで（年 365 日の日割計算とする。）、当該期間に対応する委託料を、イの減額割合に従い、減額する。
- イ 委託料の減額割合は、1 件の業務水準の未達に対して 1 日当たりの委託料の金額の 10%とする。なお、複数の業務水準の未達が同時に生じた場合には、本市は、減額割合を最大 30%（未達事象 3 件分）まで増加することができる。
- ウ 運営企業（SPC を設立する場合は SPC）の責めに帰すべき事由により本施設での処理対象物の受入停止等、本市が重大と認める事象が生じた場合には、ア、イによらず、当該事象が発生した日を起算日とし、当該事業が解消されたことを本市が確認する日まで（年 365 日の日割計算とする。）、委託料の 10%を減額する。
- エ 運営企業（SPC を設立する場合は SPC）の責めに帰すべき事由によらずして業務水準の未達事象が生じた場合、運営企業（SPC を設立する場合は SPC）は本市に対してこれを報告し、その改善策について本市と協議する。運営企業（SPC を設立する場合は SPC）の報告を受け、業務水準の未達がやむを得ない事由によるものと本市が判断した場合、本市は、委託料の減額を行わないものとする。

4. 委託料の返還

委託料の支払い後に本市への虚偽報告が判明し、当該虚偽報告がなければ委託料が減額される状態であった場合、運営企業（SPC を設立する場合は SPC）は、減額されるべき委託料に相当する額を返還する。この場合、運営企業（SPC を設立する場合は SPC）は、当該減額されるべき委託料を本市が運営企業（SPC を設立する場合は SPC）に支払った日から本市に返還する日までの日数につき、遅延利息率で計算した額を支払うものとする。